

事業名	ふるさと納税推進事業
-----	------------

総事業費	39,065 千円
------	-----------

### ① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	健全な財政運営の推進
	基本事業名	財源の確保

### ② 実施 (Do)

事業の意図	本市への寄付額・件数を増やす。	
事業の実績 と 成果	取組内容	ふるさと納税につながるまち（にしのおもてし）の魅力や返礼品・特産品の紹介・発信を積極的に行った。
	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特産品協会等と連携し、魅力ある返礼品（特産品）の企画・開発と内容の充実を図ることができた。（H30.4.1：返礼品事業者数24・返礼品総数73（旅行オプション23除く） → H31.3.31：事業者数29 返礼品総数98（旅行オプション23除く））</li> <li>・全国的に人気の高い返礼品・牛肉の中でも、地元産にこだわり西之表市で肥育された5等級の牛肉を返礼品とすることができた。</li> </ul>

### ③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・返礼品として人気の高い「安納いも・生いも」は収穫量や発送終了時期によって寄附額に大きく影響があることから、貯蔵技術のある事業者と連携・協力し、年間発送ができる体制づくりを急ぎたい。</li> <li>・人員増も含めて係の体制を強化し、「ふるさと納税」につながるまち（にしのおもてし）の魅力や返礼品・特産品の紹介をSNS等で積極的に発信する必要がある。</li> </ul>
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	<p>平成30年度については、目標寄附額を平成29年度に以前に比べ大幅に高く設定し、様々な広告媒体等を活用するなど達成に向けて取り組んだ。一方、全国の他の自治体においては、高額な返礼品を巡って過当な競争等の事例もあり、国がその割合や地元産品に限定する通達を出すなど、ふるさと納税制度に係る適正な業務のあり方が厳しく問われることとなった。こうした国の動きに対し、返礼品を取り扱う事業者とも連携し、新規商品の追加や基準に収まるよう一部見直しをおこなったところであるが、寄附が多くなる9月～11月において、過去同時期に比べ実績を伸ばすことができなかった。本事業については、市の財源確保のために必要な取り組みであり、これまでの課題を整理しつつ、体制の強化をはじめ、寄附を誘引する様々な手段や方策を検討しながら寄附増に向けて邁進したい。</p>

### ④ 改善 (Action)

2019年度方向性	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 過去の実績を上回る寄附金額（105,557千円以上）の増額を目指す。</li> <li>2. ふるさと納税寄附受付ポータルサイトやプロモーションの充実</li> <li>3. 「ふるさと納税」を活用して取り組みたい事業の明確化</li> <li>4. 「ふるさと納税」寄附者及び返礼品提供事業者からの問合せ等への迅速な対応</li> <li>5. ふるさと納税事業に係る寄附金額及び寄附者のデータの適切な管理</li> </ol>
-----------	---

#### 【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	固定資産税課税事務
-----	-----------

総事業費	4,171 千円
------	----------

## ① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	健全な財政運営の推進
	基本事業名	財源の確保

## ② 実施 (Do)

事業の意図	適正な課税を行う。	
事業の実績 と 成果	取組内容	異動を的確に反映し、実地調査や固定資産税支援システムを活用した継続的な調査により課税対象となる固定資産への適正な課税を行う。
	成果	課税対象となる固定資産への課税の適正化を図ることで、財源の確保へ繋げた。

## ③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	GIS(地図情報システム)や家屋評価システムを活用した固定資産税支援システムの制度の向上とシステムを取り扱う職員の知識の習得や技術の向上が必要である。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	土地や家屋等の異動を的確に反映し、実地調査や固定資産税支援システムを活用した継続調査により、公平公正な課税を行うことができる。 GIS(地理情報システム)を活用した評価システムの構築並びに担当職員の知識の習得と技術の向上が課題である。

## ④ 改善 (Action)

2019年度方向性	実地調査や固定資産税支援システムを活用した調査により課税対象となる固定資産を的確に把握し、公平公正な課税を行う。
-----------	--

### 【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明